



第56号

でん太通信
den ta tu ~ sin

NPO法人
原発ゼロ市民共同 かわさき発電所 ニュースレター

●発行 2020.4.30. NPO 法人原発ゼロ市民共同かわさき発電所

●発行責任者 川岸卓哉

■4/20「発電所4号機」着工！ ～建設協力金のお願い～

当NPO法人「発電所4号機」の設置工事がいよいよ始まりました。4/20、川崎市中原区のマンション屋上に太陽光パネル架台を荷揚げする作業に立ち会いました。※facebook に記事をアップしていますので詳細をご覧ください。



「原発ゼロ市民共同かわさき発電所4号機 建設協力金」のお願い

理事長 川岸 卓哉

皆様ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本年度、当 NPO 法人は5周年を迎えました。この5年間、発電事業にとどまらず、政策提言、イベント開催など、広く活動を継続できたのは、ひとえにみなさまのご理解・ご協力があったからです。あらためて、心より御礼申し上げます。

事業の柱である発電所建設は3号機まで順調に完成・稼働し、本年は、川崎市中原区のマンション屋上に、4号機を建設することとなりました。本年3月に施工業者と契約締結し、5月には発電所が設置、発電事業を開始する予定です。

4号機の建設資金は、広く原発ゼロを願う市民の方々から、一口5万円の出資を募っております。800万円の目標額達成までにはまだ大きな開きがあり、ここであらためまして、ご協力をお願い申し上げる次第です。出資契約のお申し込みは、2ページ目の「4号機プロジェクト申込書」にご記入のうえFAXでの送信にご協力ください。すでに、ご入金・ご契約をいただいている方は、大変恐縮ですが、さらなる口数をご検討いただければ幸いです。

5周年記念イベントでは4号機の通電式も兼ね、あらためて原点に立ち返り、これまでの活動を総括するとともに、これからの道を展望し、これからも、川崎における「脱原発の旗」を立て続けるべく、みなさまと共に、また一歩ずつ歩みを進める決意を固める機会にできればと考えております。みなさま、ご支援のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

※5周年記念イベントは6/20開催の予定でしたが、延期することを決めました。



※このページを印刷し、記入したうえで、FAX していただくと大変ありがたいです。

問合せ先 Email : genpatuzero.hatuden@gmail.com

【4号機プロジェクト申込書】

私は、「NPO 法人原発ゼロ市民共同かわさき発電所4号機プロジェクト」の趣旨に賛同申し込みます。

申込年月日 20__年__月__日

フリガナ			生年月日
お名前			年 月 日
現住所	〒 -		
	電話番号	- - FAX - -	
	E-mail	@	
出資金額	※1口5万円単位	口	金額 円
メーリングリスト	<input type="checkbox"/> 登録する <input type="checkbox"/> 登録しない		
会員希望	<input type="checkbox"/> 入会済 <input type="checkbox"/> 入会希望(申込書を送付します) <input type="checkbox"/> 入会しない (年会費 正会員:5千円、サポート会員:1千円)		
職業・所属団体等			

【プロジェクト申込書 送付先】



▲建設予定のアパート屋上

OFAX: 044-211-0123
 OEmail: genpatuzero.hatuden@gmail.com
 O郵送: 〒210-8544
 川崎市川崎区砂子1丁目10-2
 ソシオ砂子ビル7階
 川崎合同法律事務所 川岸卓哉 宛
 OHP: <https://genpatuzero-hatuden.jimdo.com/>

【手続き】

プロジェクト申込書を作成・送付いただいた方に
 契約書をお送りします。

【プロジェクト概要】

名称	原発ゼロ市民共同かわさき発電所4号機プロジェクト
形態	無分配型出資契約(分配金なし)
対象事業	太陽光発電設備を活用した発電および売電事業
申込単位	1口以上1口単位
申込金額	1口あたり5万円
募集総額	800万円
契約期間	本契約締結日から2025年3月31日まで(中途解約できません)
利益の使途	①再生可能エネルギーを普及するための事業 ②原発のない社会を創るための活動支援

4/20 撮影



4/20 撮影



FAX 044-211-0123



■再エネ条例で、魅力ある地域づくり！

理事 高橋 喜宣

人口約 1 万 5 千人の群馬県中之条町は、2013 年 6 月「再生可能エネルギーのまち中之条」を宣言し、町議会全会一致で「再生可能エネルギー推進条例」を制定し、地域づくりに役立てています。

そして、自治体が主導する電力会社としては全国初となる「一般社団法人中之条電力」を設立。町内公共施設を中心に再生可能エネルギーを主電源とした電力供給を開始しました。やがて、それが日本各地の中堅都市にも波及するようになったのです。

ここは、当NPO法人が4月の視察を企画した町（※コロナ禍で視察は中止しました）。

森林率が 86.9%です。かつては農林業が主力産業でしたが、里山の荒廃と鳥獣被害、人口減少も進んでいます。「今ある自然環境を有効に活用して原発に代わるエネルギーを作り出し、魅力ある地域づくり＝再生可能エネルギーのまちにしていきたい」と中之条パワー・山本政雄代表取締役は訴えています。

まず初めに、地球温暖化（13 年度比 30 年度温室効果ガス削減目標マイナス 40%）や東日本大震災以降のエネルギー問題に取り組みました。条例を制定した年の 13 年 9 月に「一般財団法人中之条電力」を設立し、13 年 10 月と 12 月、町内 2 ヶ所にメガソーラー発電所を設置しました。17 年 6 月には「沢渡温泉第 3 太陽光発電所」=写真(右上)=、同年 7 月には昔からの農業用水を利用した「美野原小水力発電所（最大出力 135kw）」=写真(右)=を稼働させました。

やがて、大規模になることによって、点検要員として二人の臨時職員の雇用につながりました。小水力で厄介なのは取水口にたまる落ち葉などのゴミ。自動除塵機が取水口に取り付けられていますが、人間の手で取り除かなければなりません。市の職員が平日毎日点検しています。

でも、ここでも小水力ながら系統接続には苦労しました。電源接続案件募集プロセス

として 2 年の歳月と多大な出費がかかっています。中之条電力から誕生した(株)中之条パワーは、メガソーラー 4 力所（合計約 7MW）と小水力からの電力を全量調達する契約を結んでいます。電力の販売利益は、町営施設の電気代に使われ、維持管理費の削減を図っています。

また、同町では、「ふるさと納税」の返礼品として、「お礼の電力」を供給する仕組みを始めました。関東地区に限定されますが、今までの実績は約 50 軒。この仕組みでは、例えば 25 万円の寄付者に対し、2500kWh（一般家庭で半年から 1 年分）を供給しています。

更に、町役場前には「再生可能エネルギーのまち」というポールが高々と掲げられ=写真(左)=、条例にあるように「地域に存在する再生可能エネルギーは、地域固有の資源であり、これを活用することによって、エネルギーの地産地消のまちづくりを目指す」を実践しています。

沢渡温泉第3太陽光発電所



美野原小水力発電所



中之条町 町役場前のポール



※この寄稿は、個人の見解であることをご了解ください。

理事 高橋 喜宣

4月に予定していた当NPO法人の視察は中止とさせていただきます。「新型コロナウイルスとの闘いは、1年は続く可能性のある長いマラソンです」と山中伸弥教授が言うように、今後どうなるかわからず、延期にはしませんでした。

その新型コロナ対策について毎日山のように情報が流れていますが、その根本的原因について述べたものは少ないようです。その中で、対策と未来の在り方についての論述を紹介します。なぜなら再エネ推進のテーマである環境問題、大規模集約型への批判（グローバル化に置きかえて）、地産地消の勧め、地域経済に貢献など、共通性があるのではないかと筆者は考えたからです。

◇ 大気汚染が世界的な大流行を悪化させた

米ハーバード大学T・H・チャン公衆衛生大学院の研究者によると、PM2.5と呼ばれる微粒子状の大気汚染物質を長年吸い込んできた人は、新型コロナウイルス感染症による死亡率が大幅に高くなるといいます。

米国の人口の98%をカバーする約3000の郡について、大気中のPM2.5の濃度と新型コロナウイルス感染症による死者数を分析しました。すると、PM2.5の濃度が1mあたり平均わずか1 μ g（マイクログラム）高だけで、その死亡率（人口当たりの死者数）が15%も高くなりました。

「汚染された大気を吸ってきた人が新型コロナウイルス感染症にかかったら、ガソリンに火をつけるようなものです」。PM2.5は体の奥深くまで侵入して高血圧、心臓病、呼吸器障害、糖尿病を悪化させます。こうした既往症は新型コロナウイルス感染症を重症化させます。また、PM2.5は免疫系を弱体化させたり、肺や気道の炎症を引き起こしたりして、感染や重症化のリスクを高めます。

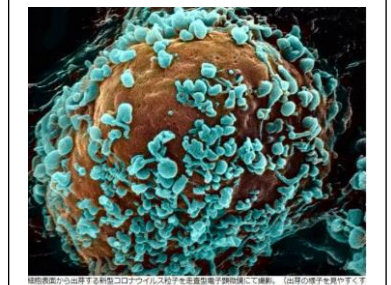
長期的にきれいな空気を取り戻すために必要なのは、莫大な経済的犠牲を払って人々の外出を禁じるのではなく、クリーンなエネルギーと輸送手段への転換だ、とミルビエルタ氏は言っています。

（National Geographic2020/4/11号「新型コロナの死亡率、大気汚染で悪化と判明、研究」の要約）

◇ 生物多様性の破壊とグローバル化が感染症を拡大

「生物多様性の破壊とグローバル化が感染症を拡大させています」というのは、ダニ博士こと五箇公一さん。去る4月12日、五箇さんは国立環境研究所動画チャンネルから「新型コロナウイルス発生の裏にある“自然からの警告”」と題して緊急発信しました。

その内容を要約します。生物多様性は人間が生きていく上で絶対必要です。ダニもウイルスも自然界の中ではなくてもならないもの。本来の生息地で共生して、進化してきた歴史があります。野生動物の



出展：東京都健康安全研究センターの顕微鏡写真



出展：厚生労働省のチラシ（引用可）



中でおとなしく生きてきました。そうした生物多様性が人間の活動によって破壊され、彼らは都会のジャングルに住処を変え、人間に逆襲したのです。

また、将来的に私たちの考えるべきことは「生物多様性の破壊減速」と「自然共生社会の構築」にあるとして、具体的に2つの点を挙げています。

1. ゾーニング：野生生物と人間の社会を線引きすることは、まさに自然共生社会であることを理解しなければならない。野生生物の社会に入ることを止めなければならない。

2. 地産地消：グローバルゼーションからの脱却。これからはローカリゼーションと持続的な社会へのパラダイムシフトが必要。その地域で生み出されたものを、その地域で消費していくことで地域経済のバランスをとる。このことが私たちのできることの第一歩。

◇ 再生エネは、コロナに負けない新しい産業

今後、コロナ問題は解決したとしても、このまま環境破壊やグローバル化を続けるなら、持続可能な社会はなく、同じような問題は繰り返しておこるでしょう。その一方、世界中で新型コロナウイルスが逆襲している中、再生可能エネルギーによる発電にはまったく影響がありません。

日本の企業も気が付き始めました。4月15日、みずほファイナンシャル・グループが、石炭火力発電所向けの新規投融资を止めるという方針を発表。現在の与信残高3,000億円を段階的に減らし50年までにゼロにします。日本のメガ銀行としては初のこと。大気を汚す石炭火力を止めることに貢献するでしょう。

このように、新型コロナに負けないためには、小手先の対策ではいけません。人類の未来を考えなければなりません。再エネは新しい産業としてその未来のカギになるでしょう。

★★

■6/20「第6回通常総会」のお知らせ

日時：2020年6月20日（土） 13:30～14:30

【注】コロナウィルス対策のため「ZOOM」会議を基本とします。

ただし、ZOOM会議に参加できない方のために場所をご用意しました。

場所：「かわさきゆめホール」川崎市中原区下沼部1880（向河原駅～徒歩5分）

※同日に5周年記念イベントとして、マイクロバスで発電所を巡り、小山田大和さんを講師にお呼びする予定でしたが、コロナウィルス禍のため断念し、秋以降に延期させていただくことにしました。

【編集後記】

新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が発令されてから3週間が経ち、みなさまの暮らしはいかがでしょう？当会には医療従事者の理事が居ますので、病院のひっ迫した状況や、家族に2度と会えないかもしれないという覚悟を聞くにつけ、感謝しかありません。今できることを工夫しながら、希望をもって何とか乗り切りましょう。（加藤伸子）

■NPO 法人 原発ゼロ市民共同かわさき発電所■

ホームページ

<http://genpatuzero-hatuden.jimdo.com/>

フェイスブック

<https://www.facebook.com/genpatuzero.hatuden>

連絡先 TEL 090-7948-6189（川岸）

でん太通信は、ほぼ隔月15日に発行しています。

